



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 安藤 隆司
 (氏名) 古橋 幸長
 TEL (052)588-0846

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	143,091	0.2	11,157	△3.3	12,094	△3.4	7,587	△8.2
2018年3月期第1四半期	142,835	△0.0	11,535	4.6	12,516	2.1	8,262	△3.5

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 8,249百万円 (△37.3%) 2018年3月期第1四半期 13,155百万円 (95.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	39.80	36.05
2018年3月期第1四半期	44.95	39.25

(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,120,936	394,618	32.6
2018年3月期	1,120,622	389,555	32.2

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 365,015百万円 2018年3月期 360,339百万円

(注)当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期及び2019年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	0.2	22,500	△11.4	23,000	△13.1	14,000	△17.0	73.51
通期	609,000	0.7	45,500	△3.1	46,000	△5.3	27,000	△5.9	141.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	191,613,211 株	2018年3月期	190,467,450 株
2019年3月期1Q	23,518 株	2018年3月期	27,297 株
2019年3月期1Q	190,662,136 株	2018年3月期1Q	183,828,015 株

(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において分譲マンションの販売引渡戸数の減少により減収となったものの、運送事業におけるトラック運賃単価の上昇や、流通事業における増収などにより全体では1,430億91百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は、不動産事業の減収に加え、燃料費の増加などにより111億57百万円（前年同期比3.3%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化し120億94百万円（前年同期比3.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金繰入額の増加などにより特別損益が悪化し75億87百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた事業のうち、今後の成長分野として注力していく「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして設けております。また、同計画の中で重点テーマにも掲げている「不動産マネジメント事業の強化」を一層進めていくため、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めております。

以下の当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①（交通事業）

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により421億77百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収や人件費の減少により75億16百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	24,091	23,717	1.6	5,961	5,295	12.6
バス事業	12,476	12,510	△0.3	1,211	1,509	△19.7
タクシー事業	7,171	7,319	△2.0	302	325	△6.9
調整額	△1,561	△1,505	—	39	46	—
計	42,177	42,043	0.3	7,516	7,177	4.7

②（運送事業）

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇や、貨物取扱量の増加を主因に338億3百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費が増加したものの、増収により17億22百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	39,248	37,639	4.3	1,399	1,146	22.1
海運事業	4,026	3,905	3.1	308	235	31.2
調整額	△9,472	△9,243	—	13	15	—
計	33,803	32,301	4.6	1,722	1,396	23.3

③ (不動産事業)

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、駐車場数の増加や新規賃貸物件の収益寄与があったものの、不動産分譲業における分譲マンションの販売引渡戸数の減少により全体では187億77百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業利益は20億60百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	11,223	10,781	4.1	2,199	2,162	1.7
不動産分譲業	5,703	8,191	△30.4	△258	228	—
不動産管理業	3,601	3,462	4.0	126	165	△23.1
調整額	△1,751	△1,565	—	△7	△6	—
計	18,777	20,870	△10.0	2,060	2,549	△19.2

④ (レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、本年3月に開業した「ホテルミュッセ銀座名鉄」の新規出店効果などにより増収となったものの、観光施設事業におけるレンタカー事業の子会社譲渡に伴う減収などにより、全体では124億33百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方、営業利益は、ホテル業での増収や観光施設事業における収支改善により、前年同期に比べ34百万円収支が改善し26百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	4,867	4,654	4.6	497	473	5.1
観光施設事業	4,957	5,682	△12.8	134	91	47.4
旅行業	2,799	2,835	△1.3	△611	△578	—
調整額	△191	△174	—	5	5	—
計	12,433	12,997	△4.3	26	△8	—

⑤ (流通事業)

流通事業の営業収益は、百貨店業では減収となったものの、石油販売価格の上昇もあり、全体では325億65百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、駅店舗事業や輸入車販売業における利益率の悪化などにより1億43百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	15,340	15,411	△0.5	17	△134	—
その他物品販売	17,444	16,553	5.4	84	406	△79.1
調整額	△220	△245	—	41	79	—
計	32,565	31,719	2.7	143	352	△59.3

⑥ (航空関連サービス事業)

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業やケータリング事業での受注増加などにより51億97百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、営業利益は、航空整備事業における収支悪化により、前年同期に比べ55百万円収支が悪化し、56百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	5,243	4,956	5.8	△59	△0	—
調整額	△45	△69	—	2	△0	—
計	5,197	4,886	6.4	△56	△1	—

⑦ (その他の事業)

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより89億41百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は、設備工事の収支悪化に加え、新規事業拡大に伴う費用の増加などにより、前年同期に比べ2億99百万円収支悪化し、4億4百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,858	4,987	△2.6	△305	△204	—
その他事業	4,246	4,221	0.6	△79	92	—
調整額	△163	△251	—	△19	6	—
計	8,941	8,957	△0.2	△404	△104	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少した一方で、分譲土地建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し1兆1,209億36百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ47億49百万円減少し7,263億17百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ50億62百万円増加し3,946億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2018年5月9日)より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	21,792
受取手形及び売掛金	57,808	51,223
短期貸付金	4,345	4,203
分譲土地建物	57,210	59,630
商品及び製品	8,697	9,236
仕掛品	646	1,193
原材料及び貯蔵品	4,092	4,179
その他	22,935	26,921
貸倒引当金	△289	△257
流動資産合計	178,036	178,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,178	291,711
機械装置及び運搬具(純額)	71,305	71,960
土地	362,632	363,814
リース資産(純額)	11,295	10,783
建設仮勘定	41,166	44,321
その他(純額)	7,724	7,421
有形固定資産合計	789,302	790,012
無形固定資産		
施設利用権	6,146	5,950
のれん	1,452	1,384
リース資産	231	216
その他	974	850
無形固定資産合計	8,804	8,402
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	116,031
長期貸付金	641	630
繰延税金資産	13,477	13,361
その他	16,124	16,182
貸倒引当金	△1,827	△1,807
投資その他の資産合計	144,478	144,398
固定資産合計	942,585	942,812
資産合計	1,120,622	1,120,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,163	56,374
短期借入金	55,797	57,645
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	2,568	2,452
未払法人税等	9,138	2,643
従業員預り金	19,198	19,534
賞与引当金	5,724	3,098
整理損失引当金	175	167
商品券等引換引当金	1,844	1,839
その他	76,076	85,810
流動負債合計	259,686	249,564
固定負債		
社債	167,180	174,960
長期借入金	170,851	168,720
リース債務	9,971	9,532
繰延税金負債	3,792	3,854
再評価に係る繰延税金負債	56,752	56,711
役員退職慰労引当金	1,323	1,332
整理損失引当金	11,224	11,411
商品券等引換引当金	411	398
退職給付に係る負債	30,718	30,852
その他	19,154	18,978
固定負債合計	471,380	476,752
負債合計	731,066	726,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	96,253
資本剰余金	29,269	30,403
利益剰余金	117,153	119,656
自己株式	△29	△18
株主資本合計	241,542	246,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,922	28,778
繰延ヘッジ損益	120	244
土地再評価差額金	88,697	88,616
為替換算調整勘定	△17	△25
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,107
その他の包括利益累計額合計	118,796	118,720
非支配株主持分	29,216	29,602
純資産合計	389,555	394,618
負債純資産合計	1,120,622	1,120,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	142,835	143,091
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	118,433	118,778
販売費及び一般管理費	12,866	13,155
営業費合計	131,299	131,934
営業利益	11,535	11,157
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1,072	1,112
持分法による投資利益	645	501
雑収入	372	353
営業外収益合計	2,097	1,973
営業外費用		
支払利息	948	868
雑支出	168	167
営業外費用合計	1,116	1,036
経常利益	12,516	12,094
特別利益		
固定資産売却益	193	170
工事負担金等受入額	46	62
投資有価証券売却益	3	-
その他	28	14
特別利益合計	271	246
特別損失		
固定資産売却損	91	65
減損損失	9	7
固定資産除却損	9	42
整理損失引当金繰入額	-	560
工事負担金等圧縮額	43	59
その他	126	-
特別損失合計	280	734
税金等調整前四半期純利益	12,507	11,605
法人税、住民税及び事業税	2,841	3,252
法人税等調整額	713	134
法人税等合計	3,555	3,386
四半期純利益	8,952	8,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	689	632
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,262	7,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	8,952	8,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,027	△97
繰延ヘッジ損益	△22	126
為替換算調整勘定	△5	△8
退職給付に係る調整額	217	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△34
その他の包括利益合計	4,203	29
四半期包括利益	13,155	8,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,357	7,593
非支配株主に係る四半期包括利益	797	655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	41,479	32,198	18,249	12,601	28,877	4,886	4,543	142,835	—	142,835
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	103	2,621	396	2,842	—	4,414	10,940	△10,940	—
計	42,043	32,301	20,870	12,997	31,719	4,886	8,957	153,776	△10,940	142,835
セグメント利益又は損失(△)	7,177	1,396	2,549	△8	352	△1	△104	11,361	174	11,535

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額174百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	41,624	33,701	16,092	12,050	29,554	5,197	4,871	143,091	—	143,091
セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	102	2,684	382	3,010	—	4,070	10,803	△10,803	—
計	42,177	33,803	18,777	12,433	32,565	5,197	8,941	153,894	△10,803	143,091
セグメント利益又は損失(△)	7,516	1,722	2,060	26	143	△56	△404	11,007	149	11,157

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして記載し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。